

# 建設業の 環境自主 行動計画

第 6 版

2016 - 2020 年度

 一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2017 年度フォローアップ報告書



環境経営



低炭素社会



循環型社会



自然共生社会

## ●フォローアップ報告書について

2016年4月に発行した「建設業の環境自主行動計画 第6版」の実施法策等に基づき、日建連が2016年度に実施した環境活動をフォローアップ報告書として取りまとめました。

日建連では、引き続き自主行動計画第6版で掲げた目標達成に向けた環境活動を推進していきます。



## 目次

	テーマ	項目	ページ
1.環境経営	環境経営の充実	①環境経営の充実に向けた活動の展開	2
		②環境配慮設計の推進	3
2.低炭素社会	LCCO <sub>2</sub> の削減	①施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	4
		②設計段階における運用時CO <sub>2</sub> の排出抑制	5
3.循環型社会	建設副産物対策	①建設廃棄物の対策	6
		②有害廃棄物の対策	~
		③建設発生土の対策	8
4.自然共生社会	生物多様性の保全	①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進	9

# ■ 1.環境経営 ①環境経営の充実に向けた活動の展開



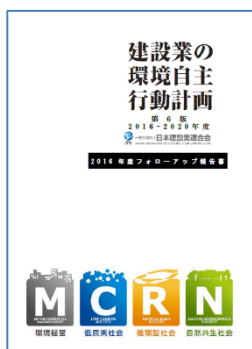
## ■目標

会員企業の環境経営度を向上させるための活動の展開および建設業の環境活動情報の公開の推進

## ■2017年度実施活動

- ① 「建設業の環境自主行動計画」フォローアップ
  - ・「建設業の環境自主行動計画 2016年度フォローアップ報告書」の取り纏め
- ② 「環境経営の充実」に資する活動の展開
  - ・建設業が取り組むべき新たな環境課題ならびに未対応課題への対応策の検討実施
  - ・第1回環境委員会における講演会講師の選定【日本政策投資銀行・竹ヶ原氏】(9月27日)
  - ・建設業の環境活動情報の開示、コミュニケーションの場への参画に向けた実施方策の検討(環境情報開示基盤整備事業に関する説明会)
  - ・環境経営の充実に資する視察会の企画および実施(3月22日)
- ③ 「建設工事の環境法令集」の監修等
  - ・「平成29年度版 建設工事の環境法令集」の監修およびWeb検索版の検討実施
  - ・環境法令に関する教育ツール作成に向けた企画等検討の実施
- ④ 環境広報活動(情報発信)実施方策の検討
  - ・環境広報活動に関する具体策の検討実施
- ⑤ 行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
  - ・環境省等との意見交換(環境情報開示基盤整備事業について)
  - ・クリーンウッド法に関する情報収集
- ⑥ 外部委員会への部会委員を派遣
  - ：日本合板工業組合連合会、(一財)日本規格協会、(一財)先端建設技術センター 等

## ■TOPICS



建設業の環境自主行動計画フォローアップ



平成29年度版 建設工事の環境法令集

## ■2018年度活動予定

- ① 「建設業の環境自主行動計画 第6版」フォローアップ等への対応
- ② 「環境経営の充実」に資する活動の展開
  - ・建設業が取り組むべき新たな環境課題ならびに未対応課題への対応
  - ・業界内向けの講演会、部会内勉強会、視察会等の企画および開催
- ③ 「建設工事の環境法令集」の監修等への対応
- ④ 環境に関する諸課題等の情報発信への対応
  - ・建設業界内における環境諸課題に関する情報発信
  - ・環境広報活動に関する具体策の企画および検討
- ⑤ 行政・関連団体との意見交換/関係法令等に関する情報収集の実施
- ⑥ 外部委員会への部会委員の派遣

# ■ 1.環境経営 ②環境配慮設計の推進

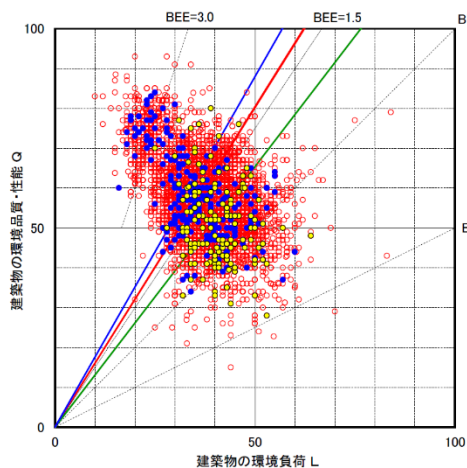
## ■ 目標

低炭素社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与  
 循環型社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与  
 自然共生社会の実現に対し、環境配慮設計で寄与  
 地球環境や人体に対する化学物質の影響低減に向け、化学物質対策を設計に反映  
 節電やエネルギーの自立、BCPなど、東日本大震災後に強まった価値観を設計に反映

## ■ 2017年度実施活動

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」
  - ・日建連建築設計委員会 30社に対し、「省エネルギー計画書の値」および「CASBEEへの対応状況」、「CASBEE評価の値」に関する調査を実施  
 CASBEE評価結果:91%が標準的なビルの評価値(BEE1.0)を上回るB+ランク以上(BEE1.0以上)
  - ・「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(3月8日)および日建連HPで一般公開
- ②「サステナブル建築事例集」
  - ・2017年度は47件を追加し、全体で463件まで拡充
  - ・今年度は、本社ビルや自社使用、賃貸ビルと色々な利用形態の事務所の事例、タワーマンションや大規模開発、中規模の集合住宅、中学・高校・大学の各学校など各用途幅広い内容の事例が集まり、また、建築のゼロエネルギー化に取り組んだ事務所、集会所、研究所や都心に建つ話題の物販飲食ビルの事例など多様な事例を掲載
  - ・プレスリリース(3月5日)および日建連HPで一般公開
- ③空気質に関する情報収集と啓発活動を推進
  - ・日本塗料工業会、インテリアフロア工業会、日本カーペット工業組合と意見交換を実施
- ④主体間連携の強化
  - ・建築物省エネ法及び関連諸制度について、国交省との意見交換実施
  - ・関連業界・関連団体(不動産協会、ビルディング協会連合会)との連携
  - ・低炭素社会推進会議に参加

## ■ TOPICS



サステナブル建築事例集 (検索結果の例)

BEEプロット図(2004年度～2016年度 全用途)  
 ※「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」報告書より

## ■ 2018年度活動予定

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ②「サステナブル建築事例集」のさらなる拡充
- ③行政、関連業界、関連団体との意見交換・情報収集等の実施

## ■ 2.低炭素社会 ①施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出抑制

### ■ 目標

施工段階で発生するCO<sub>2</sub>排出量を、1990年度を基準として、2020年までに施工高当たりの原単位 (t-CO<sub>2</sub>/億円) で20%削減 (2030年までに25%削減)

### ■ 2017年度実施活動

- ①建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量調査と経団連への実績報告
  - ・「2016年度建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量並びに削減活動把握調査」の結果集計  
実績:1990年度比19.4%減 (施工高1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量原単位) ※51社・現場数2,072現場
  - ・「2017年度建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量並びに削減活動把握調査」の開始
  - ・CO<sub>2</sub>調査シート、入力フォーム改訂の検討
- ②「省燃費運転研修会」の開催
  - 1)実技研修会:大成・飛島・村上JV 桜川(かばがわ)ダム本体建設工事現場 (10月13日)
  - 2)座学研修会:TKPガーデンシティ広島駅前大橋 (2月16日)
- ③温暖化対策に関する各種広報活動の推進
  - ・絵で見る省燃費運転マニュアルパワーポイント版の改訂
- ④建設副産物リサイクル広報推進会議平成29年度総会特別講演 (5月18日)
  - ・「施工での地球温暖化防止への取組み」発表
- ⑤合成燃料GTL燃料(Gas to Liquids)に関する情報発信
  - ・国土交通省公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室 (10月17日)、環境省自動車環境対策課 (12月27日)へGTL燃料輸入、販売状況説明に帯同
  - ・GTL燃料セミナーへ部会委員が出席 (1月23日)
- ⑥低炭素型コンクリート普及活動の実施
  - ・パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」の普及展開
- ⑦エコマーク「バイオディーゼル燃料」基準策定委員会への参画
  - ・「廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料 認定基準書Version 1.0」(8月1日制定)
- ⑧日本コンクリート工学会サステナビリティフォーラムへの参加
  - ・コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムVにて、「コンクリート構造物の施工」に関するCO<sub>2</sub>排出量の試算を発表 (10月6日)
- ⑨環境省との意見交換の実施
  - ・環境省が進めるL2-Tech 事業(先導的低炭素技術に関する情報のリスト化、CO<sub>2</sub>削減に効果をもたらす製品認証制度)における認証製品の情報発信、普及について意見交換 (6月21日)

### ■ TOPICS



省燃費運転研修会  
(実技:桜川ダム本体建設工事現場)



バイオディーゼル燃料 認定基準



GTL 燃料チラシ

### ■ 2018年度活動予定

- ①経団連「低炭素社会実行計画」への対応
  - ・建設施工現場におけるCO<sub>2</sub>排出量・削減活動調査の実施
  - ・CO<sub>2</sub>調査結果シートの集計システムの検討
  - ・「低炭素社会実行計画」フォローアップへの対応
  - ・調査結果を経団連等へ報告
  - ・「建設業の環境自主行動計画 第6版」への対応
- ②省燃費運転研修会の開催
- ③温暖化対策に関する広報活動の推進 (冊子、啓発資料、HPの更新、講師派遣等)
- ④施工段階におけるCO<sub>2</sub>削減活動の企画と展開
  - ・低炭素型コンクリート、BDF、GTL普及促進への対応
- ⑤行政、関連団体との意見交換・情報収集等

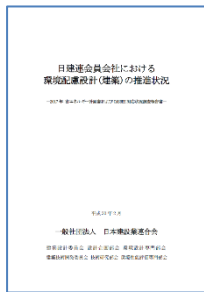
■目標

CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値の把握、公開により、設計施工による温暖化への対応状況を社会にアピール  
 会員企業のCO2削減意識向上の喚起、誘導  
 関連団体・業界との連携の推進

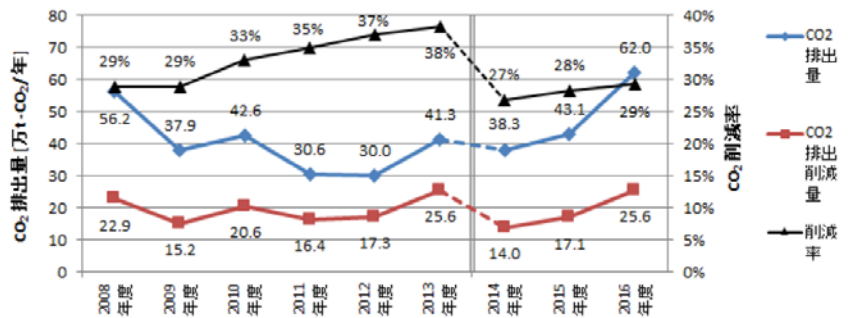
■2017年度実施活動

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2排出削減量およびCO2削減率の把握・公開
  - ・会員会社30社の設計施工案件に対し、「2017年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」を実施し、日建連全体の設計段階での運用時CO2排出削減量を推定  
 実績：2016年度の全体の運用時CO2排出削減量は26万t-CO2/年と推定され、前年度より53%の増加となった。2015年度の日建連全体のCO2削減率は29%であり、前年度の28%に比べて1ポイント向上。  
 なお、2014年度以降は省エネ法平成25年基準により省エネ率の評価方法が大きく変更となったため、単純に2013年度以前と2014年度以降との比較はできない。
  - ・日建連HPにて報告書を公開 [http://www.nikkenren.com/kenchiku/sustainable\\_2017.html](http://www.nikkenren.com/kenchiku/sustainable_2017.html)
- ②発注者との主体間連携活動の推進
  - ・不動産協会、日本ビルディング協会連合会と環境対策研究会においてパートナーシップを組み、連携
- ③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開
  - ・サステナブル建築事例集にZEBやZEB Readyの案件を掲載。
- ④関連業界・団体との情報交換
  - ・低炭素社会推進会議に参加

■TOPICS



2017年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書CASBEE



2008年度以降のCO2排出量とCO2排出削減量、CO2削減率の推移 (2014年度より省エネ基準改正に伴う評価方法の変更の影響あり)

■2018年度活動予定

- ①「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況に関する調査」に基づくCO2削減量およびCO2削減率の把握・公開
  - ・CO2削減量およびCO2削減率、省エネルギー性能指標値等の算定
  - ・結果分析および報告書の作成・公開
- ②発注者との主体間連携活動の推進
  - ・不動産協会、ビルディング協会連合会とのパートナーシップ
- ③省CO2・省エネ技術の取組み事例を収集、公開
- ④国土交通省等行政への情報提供・意見具申
- ⑤関連業界・団体との情報交換

■目標

建設副産物対策の推進

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2017年度実施活動

① 行政への対応

国土交通省、環境省等の関係法令、制度等の施策に関する情報を収集・把握し、行政との意見交換やヒアリング等の要請に適宜対応した。

- ・中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会への参画
- ・廃棄物分野における情報の電子化への推進、有害廃棄物の情報伝達等に関する行政・産業界による検討(非公開)
- ・循環利用量調査改善検討会への参画
- ・廃石膏ボードに関する意見交換等

② 建設汚泥のリサイクルの促進

- ・中間処理された建設泥土改良土の利用促進に関する検討(環境省・国交省・東京都・建廃協・日建連)
- ・環境省モデル事業に先立ち建築工事現場にて建設泥土改良土を利用

③ 廃棄物原単位調査の実施(混合廃棄物)

首都圏における新築工事の混合廃棄物の組成分析調査及び原単位調査(毎年実施)  
平成28年度混廃原単位/11.0kg/m<sup>3</sup>(平成27年度混廃原単位:11.8kg/m<sup>3</sup>参考)

④ 設副産物等に関する啓発活動

- (1) 平成29年4月「特殊な廃棄物等処理マニュアル(第5版)」の発行(販売部数:4,000部)  
日建連公衆災害対策委員会主催による環境公害対策講習会(4か所)において講演
  - ・東京講習会(6月5日) 日建連九州支部講習会(8月30日)
  - ・山梨講習会(9月28日) 日建連四国支部講習会(11月15日)
- (2) 厚労省通知に基づく「石綿含有廃棄物表示テープ」の制作および協力

⑤ 処理業界等との連携によるリサイクルおよび適正処理の推進

- (1) 産業廃棄物中間処理施設等の視察および処理業者との意見交換の実施(15カ所)
- (2) 広域認定制度の普及・拡大に向けた活動(認定業者との意見交換,HPによる認定業者の紹介等)
- (3) 東京・埼玉・神奈川・千葉4都県の産業廃棄物協会主催による講習会へ講師派遣
  - ・排出事業者・処理業者協働による廃棄物の適正処理について(10月16日)
  - ・特殊な廃棄物等処理マニュアルについて(2月9日)

① 視察研修会の実施

視察日:平成29年10月12日~13日  
視察先:野村興産(株)イトムカ鉱業所、旭川最終処分場(北海道)

② 外部委員会等への参画

- ・中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会、石綿飛散防止調査検討会、地球環境部会フロン類等対策小委員会、適正処理推進センター運営協議会(産廃財団)、経団連廃棄物・リサイクル部会、経団連PCB対策WG、建設副産物R広報推進会議、教育研修運営委員会(日廃振) 他

■TOPICS



「石綿含有廃棄物」表示テープ  
丸井産業にて販売中(日建連HPで紹介)



『特殊な廃棄物等処理マニュアル』  
講習会資料



■2018年度活動予定

- ① 行政への対応
- ② 建設汚泥のリサイクルの促進
- ③ 廃棄物原単位調査
- ④ 建設副産物等に関する啓発活動
- ⑤ 処理業界等との連携によるリサイクル、適正処理の推進
- ⑥ 視察研修会の実施
- ⑦ 外部委員会等への参画



■目標

建設副産物対策の推進

土木工事に係る発生土等の発生抑制と適正処理、工事間利用ならびに再生品活用の促進

■2017年度実施活動

① 土壤汚染対策法改正に関する対応

・中央環境審議会土壤農薬部会土壤制度小委員会への参画

・汚染除去等計画等作業部会への参画

○第一段階施行分(平成30年4月1日施行)

改正施行令 平成29年10月25日公布

改正規則等 平成29年12月27日公布

○第二段階施行に必要な政省令事項案(平成31年施行予定)…(別紙1参照)

1. 土壤汚染の調査及び区域指定

2. 要措置区域等における対策及び汚染土壤処理施設における処理 等

② 建設汚泥のリサイクルに関する対応

土砂か建設汚泥かの判断や工事現場内における建設汚泥の再生利用等については、地方自治体によってその取扱いが異なる場合が多々見受けられ、建設業者は建設汚泥再生利用の推進に困惑している。再生利用の促進を図る観点から実態を把握するため、地方自治体環境部局に対し、アンケート調査を行い、その調査結果をまとめた。

③ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進(建築副産物部会と合同)

産業廃棄物中間処理施設、最終処分場等の視察、処理業者との意見交換を実施(15カ所)

④ 視察研修会の実施

視察日:平成29年12月7日(木)~8日(金)

視察先:熊本県(益城町・布田川断層、熊本城、阿蘇大橋復旧現場視察、災害廃棄物二次処理施設)

⑤ 外部委員会等への参画

建設副産物リサイクル広報推進会議機関誌編集委員会

■2018年度活動予定

① 行政への対応

② 建設汚泥のリサイクルに関する対応

③ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進

④ 視察研修会の実施

⑤ 土壤汚染対策法改正対応の「汚染土壤対策の手引き(パンフレット)」修正準備

## ■ 4. 自然共生社会 ①生物多様性の保全および持続可能な利用

### ■目標

- ① 会員企業における生物多様性保全活動の促進
- ② 自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

### ■2017年度 実施活動

#### ① 会員企業における生物多様性保全活動の促進

##### (1) 会員企業の取組み推進に向けた行動指針の策定およびその展開

- ・「日建連生物多様性行動指針 解説と具体事例」の策定・公表（9月）
- ・にじゅうまるプロジェクトおよび生物多様性民間参画パートナーシップHPにて紹介

##### (2) 会員企業および現場技術者に対する普及啓発活動の推進

- ・北陸支部開催の講習会において、「日建連生物多様性行動指針 解説と具体事例について」をテーマに講演（1月26日）

##### (3) 建設業の生物多様性への取組みを評価する指標に関する検討

- ・業界内外の先進的な企業の取組みのベンチマーキングや、公表されている関連指標の整理

#### ②自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

##### (1) 行政その他機関との連携強化による情報収集・情報発信

- ・環境省自然環境局生物多様性戦略推進室による、「生物多様性に配慮した原材料調達事例」に関するヒアリング対応および意見交換の実施（1月10日）
- ・公益財団法人日本自然保護協会との連携による、生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める「赤谷プロジェクト」現地研修会および生物多様性の国際情勢等に関する講演実施
- ・「人口減少時代における土地利用計画のあり方と課題解決策としてのGI」をテーマに、一ノ瀬友博 慶応義塾大学環境情報学部教授の講演会を開催（2月26日）

##### (2) 生物多様性の保全に関する一般向け環境教育への取組み

- ・会員企業および一般向け環境教育に関する実施方策の検討

##### (3) 外部委員会等への参画

- ・関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へのオブザーバー委員の派遣

### ■TOPICS



行動指針 解説と具体事例の策定公表



赤谷プロジェクト現地研修実施状況



北陸支部における講習会講義実施状況

### ■2018年度活動予定

#### ①会員企業における生物多様性保全活動の促進

- ・日建連生物多様性行動指針の解説および事例集の作成～公表
- ・日建連生物多様性行動指針の普及展開に向けた実施方策の検討及び実施
- ・建設業における生物多様性の取組みに関する評価手法に関する検討

#### ②自然共生社会の構築に資する多様な主体との連携

- ・多様な関係者との連携を通じた意見交換や勉強会、視察会等の企画および実施
- ・一般向け環境教育に関する実施方策の検討
- ・有識者による講演会の開催